

## デジタル県庁推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課		課長名	藤野 立秀		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	直営、委託								□ 補助金				事業 開始 年度	R1 年度
補助率	-								□ その他				経過年数	3 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [V ともに進める(総合力)] 政策 [17 「チームふくい」の行政運営]				関連する県の計画等		〔 行財政改革アクションプラン 〕							
[解決すべき問題・課題]														
新型コロナウイルス感染症などの災害時の行政サービスを維持するため、行政事務手続きのデジタル化が求められており、ネットワーク環境の整備が必要となっている。														
[事業目的]														
デジタル活用や新型コロナウイルス感染拡大防止に対応するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県民サービスの向上、県庁の働き方改革を推進する。														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 県・市町の円滑な情報共有を図るためファイル共有システムの共同利用</li> <li>(2) 災害時における業務継続体制の維持のためテレワーク環境の維持</li> <li>(3) 端末機器を所有しない職員にテレワーク用のモバイル端末機器の貸出</li> <li>(4) AI・RPA技術を活用した事務処理の効率化</li> <li>(5) WEB会議実施のため職員端末機器の更新</li> </ul>														
[受益者] 福井県民						[想定される受益者数] 約77万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	・各市町がAI・RPAやテレワークの導入の際、滞りなく対応できるよう県が情報提供等を行う。 ・県・市町ファイル共有システムの共同利用により、県・市町の円滑な情報共有を図る。					他県の状況								

# デジタル県庁推進事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	外	部局名	地域戦略部	課名	統計情報課	課長名	藤野 立秀			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務  □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	直営、委託											経過年数		
補助率	-											3 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	416,742	325,022		諸収入	2,358	89,362	地方創生臨時交付金 県・市町ファイル共有システム市町負担金							
[予算額の推移等] <span style="float: right;">(単位：千円)</span>														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	令和3年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移				8,562	18,207		県・市町ファイル共有システムの導入、職員端末機器の更新 コロナ対策のため前倒しで予算計上							
2月現計予算額の推移				7,034	714,851									
決算額の推移				7,034										
前年度までの 主な増減理由	令和2年度はモバイルワーク、テレワークに関するシステムの整備導入のため、事業費が増加した													
[成果指標等の推移]														
区 分		平成29年度	30年度	令和元年度	2 年度	3 年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	(目標) 実績								AI・RPA、モバイルワーク環境、テレワーク環境を適切に運用することを目標としており、指標を設定するのは困難である。					
活動指標	(目標) 実績													
[事業の評価]														
前年度の実績				実績を踏まえた令和3年度の変更点				事業評価						
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RPAを活用する業務を、5業務から10業務に拡大</li> <li>・ 庁内業務システムを使用できるテレワーク環境の整備</li> <li>・ 庁内Web会議実施のため職員端末機器の更新</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・ RPAを活用する業務の拡大</li> <li>・ 県・市町ファイル共有システムの導入</li> <li>・ 職員端末機器の更新</li> </ul>				<input checked="" type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				